

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社
【英訳名】	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	4,748	4,900	22,796
経常利益 (百万円)	117	133	1,491
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	32	78	1,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	103	212	1,309
純資産額 (百万円)	14,185	15,318	15,324
総資産額 (百万円)	35,103	36,426	36,997
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	3.63	8.64	121.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	3.60	8.57	120.64
自己資本比率 (%)	40.3	41.9	41.3

(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産合計は364億26百万円（前連結会計年度末総資産369億97百万円）で、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より5億71百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は211億7百万円（前連結会計年度末負債合計216億72百万円）で、主に短期借入金、長期借入金が減少したため、前連結会計年度末より5億64百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は153億18百万円（前連結会計年度末純資産153億24百万円）で、前連結会計年度末より6百万円の減少となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における世界経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格の上昇や中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱などから国内外でインフレが進行したことにより、先行きに対する不透明感が増し、景気後退の懸念が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境では、資材価格の高騰と部品調達難等による粗利益の低下、及び顧客の都合による納期後送りにより弱含みでしたが、電子部品の極小化・多様化及びデータセンタ需要の拡大、電力・医療の需要拡大等により受注は引き続き堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高49億円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益45百万円（前年同四半期比62.7%減）、経常利益1億33百万円（前年同四半期比13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益78百万円（前年同四半期比139.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(メカトロニクス関連事業)

バーニッシャー装置、電子部品・車載向けテーピング装置及び自動機は、旺盛な需要により受注は順調に推移致しましたが、サプライチェーンの混乱等により売上及び利益共に減少となりました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は21億68百万円（前年同四半期比24.6%減）となり、セグメント利益は90百万円（前年同四半期比76.5%減）となりました。

(ディスプレイ関連事業)

前期のFPD用熱処理炉の好調な受注残により売上は拡大し、セグメント損失も大幅な改善となりました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は12億89百万円（同274.9%増）となり、セグメント損失は89百万円（前年同四半期はセグメント損失2億38百万円）となりました。

(産業機器関連事業)

国内外向けホームクリーニング市場は縮小傾向が収まり、医療リネン市場の開拓も順調に推移しました。包装機材に対する新ビジネスもまだ売上に寄与はしておりませんが、開発は順調に進んでおります。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は1億50百万円（同17.4%増）、セグメント損失は33百万円（前年同四半期はセグメント損失60百万円）となりました。

(電子機器関連事業)

電力会社向け制御通信機器の販売は順調に推移しましたが、人工透析装置は部材の納期遅延により予想を下回る結果となりました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は12億92百万円（同7.8%減）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は95百万円であります。

メカトロニクス分野では、大容量対応バーニッシャー装置、半導体、太陽電池、自動車業界向けのほか、今後の成長が期待される医療分野、環境分野、5G関連等、日々進化する技術に対応した装置の開発に積極的に取り組んでまいります。

ディスプレイ分野では、有機EL用エッチング装置の開発、ペーク及びアニール装置の開発、また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

産業機器分野では、省エネルギー化など、地球環境保全に配慮し環境負荷軽減に貢献するワイシャツ仕上機・包装機等製品の開発を進めるとともに、ホームクリーニング業界向けに培ってきた技術を応用し、医療リネン業界・包装業界等に向けて展開を図ってまいります。

電子機器分野では、世界的に需要が拡大している人工透析装置の次世代型の開発、また、電力流通量の拡大に対応した電力会社向け制御通信機器の開発に取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,758,947	9,758,947	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	9,758,947	9,758,947	-	-

(注)「提出日現在発行数(株)(2022年8月12日)」の欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	9,758,947	-	2,801	-	697

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 629,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,122,900	91,229	-
単元未満株式	普通株式 6,747	-	-
発行済株式総数	9,758,947	-	-
総株主の議決権	-	91,229	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ワイエイシイホール ディングス株式会社	東京都昭島市武蔵 野三丁目11番10号	629,300	-	629,300	6.45
計	-	629,300	-	629,300	6.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,695	6,950
受取手形及び売掛金	10,572	9,798
有価証券	0	0
商品及び製品	1,362	1,427
仕掛品	5,780	7,220
原材料及び貯蔵品	1,703	1,875
その他	857	1,141
貸倒引当金	106	108
流動資産合計	28,865	28,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,069	5,084
減価償却累計額	3,321	3,361
建物及び構築物(純額)	1,747	1,723
機械装置及び運搬具	2,487	2,534
減価償却累計額	1,981	2,042
機械装置及び運搬具(純額)	506	492
工具、器具及び備品	3,684	3,784
減価償却累計額	3,341	3,388
工具、器具及び備品(純額)	343	396
土地	3,597	3,597
リース資産	349	309
減価償却累計額	181	172
リース資産(純額)	168	137
建設仮勘定	477	492
有形固定資産合計	6,840	6,839
無形固定資産		
のれん	59	29
ソフトウェア	45	36
リース資産	69	93
電話加入権	20	20
その他	20	32
無形固定資産合計	216	212
投資その他の資産		
投資有価証券	308	303
長期貸付金	13	12
繰延税金資産	596	595
長期滞留債権等	163	163
その他	179	177
貸倒引当金	185	185
投資その他の資産合計	1,075	1,067
固定資産合計	8,131	8,119
資産合計	36,997	36,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,219	5,964
短期借入金	27,198	6,105
リース債務	77	69
未払法人税等	178	62
賞与引当金	423	451
製品保証引当金	70	75
未払費用	271	301
前受金	129	173
その他	255	583
流動負債合計	13,824	13,786
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,537	5,040
リース債務	183	180
繰延税金負債	93	80
退職給付に係る負債	1,283	1,299
資産除去債務	50	53
事業整理損失引当金	170	139
その他	28	28
固定負債合計	7,848	7,321
負債合計	21,672	21,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,646	3,646
利益剰余金	9,406	9,266
自己株式	535	535
株主資本合計	15,318	15,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	48	88
退職給付に係る調整累計額	11	9
その他の包括利益累計額合計	40	92
新株予約権	46	46
純資産合計	15,324	15,318
負債純資産合計	36,997	36,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,748	4,900
売上原価	3,534	3,775
売上総利益	1,214	1,125
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	446	442
賞与引当金繰入額	42	44
福利厚生費	19	19
賃借料	44	44
業務委託費	26	18
研究開発費	107	95
減価償却費	38	34
その他	367	380
販売費及び一般管理費合計	1,091	1,080
営業利益	122	45
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	50
為替差益	-	48
受取賃貸料	4	4
受取保険金	6	-
その他	11	7
営業外収益合計	25	111
営業外費用		
支払利息	20	17
為替差損	4	-
持分法による投資損失	1	2
その他	3	4
営業外費用合計	30	24
経常利益	117	133
特別利益		
固定資産売却益	1	-
その他	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
その他	0	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	117	133
法人税、住民税及び事業税	126	66
法人税等調整額	41	12
法人税等合計	84	54
四半期純利益	32	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	78

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	32	78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	67	137
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	71	133
四半期包括利益	103	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103	212
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高及び手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	1百万円	-百万円
電子記録債権割引高	-百万円	-百万円
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	564百万円	559百万円

2 コミットメントライン契約について

当社においては、前連結会計年度と当連結会計年度に運転資金の効率的な調達を行うためりそな銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これら契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	-百万円
差引	-百万円	1,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	133百万円	115百万円
のれんの償却額	29百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	10	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	24	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,874	344	127	1,402	4,748	-	4,748
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	0	0	1	1	-
計	2,874	344	128	1,402	4,749	1	4,748
セグメント利益 又は損失()	383	238	60	7	77	44	122

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額44百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等229百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用185百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,168	1,289	150	1,292	4,900	-	4,900
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4	0	0	4	4	-
計	2,168	1,294	150	1,292	4,905	4	4,900
セグメント利益 又は損失()	90	89	33	49	17	28	45

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等270百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用 242百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業	
日本	1,434	234	99	1,370	3,139
中国	300	19	8	6	335
アジアのその他	1,128	63	14	22	1,229
その他	10	26	5	1	44
顧客との契約から 生じる収益	2,874	344	127	1,402	4,748
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,874	344	127	1,402	4,748

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業	
日本	1,204	497	126	1,258	3,087
中国	202	661	0	-	864
アジアのその他	743	28	9	32	813
その他	17	102	13	1	134
顧客との契約から 生じる収益	2,168	1,289	150	1,292	4,900
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,168	1,289	150	1,292	4,900

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円63銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	32	78
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	32	78
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,088	9,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	3円60銭	8円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2017年5月15日開催の取締役会において、社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対する企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の一層の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、2017年6月29日開催の第45回定時株主総会において、本制度に基づき対象取締役に譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を年額60百万円以内で支給することについて、ご承認をいただいております。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式35,030株
(3) 処分価額	1株につき1,481円
(4) 処分総額	51,879,430円
(5) 処分の方法	特定譲渡制限付株式を割当て方式
(6) 処分先及びその人数並びに 処分株式数	当社取締役5名に対して13,613株 当社子会社取締役21名に対して21,417株
(7) 譲渡制限期間	2022年8月12日から2027年8月12日
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

ワイエイシイホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上西 貴之 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。